

システム人員2割増

みずほ、木原新社長発表

改善計画提出

みずほフィナンシャルグループ(FG)は17日、一連のシステム障害で引責辞任する坂井辰史社長の後任に木原正裕執行役員を正式発起用する人事を正式発表し、あわせて再発防止に向けてシステムの総点検や人材の増員などを盛り込んだ業務改善計画(3面きょうのことば)を金融庁に提出した。1月に及ぶ相次ぐ障害でみずほは2021年に

9度のシステム障害を起した。ATMに通帳やキャッシュカードが取り込まれるなどのトラブルを起したほか、9月のシステム障害時には外為法が定めるマネーロンダリング(資金洗浄)対策のための手続きを省き、同法違反を問われた。17日に公表した計画の概要では約40に及ぶ追加の改善項目を盛り込ん

みずほ改善計画・人事のポイント

- ① システム障害の再発防止
 - ▶ハード機器の予防的な保守点検を含めた全面点検
 - ▶減らしすぎたIT人材を増員。ベンダーとの連携を拡充
- ② 企業統治の立て直し
 - ▶取締役会がきちんと監督できるように情報収集を強化
 - ▶取締役を増やし、外部人材の活用で専門性を高める
 - ▶企業風土改革へ社員参加の新会議を立ち上げ
- ③ 経営陣の大層交代
 - ▶会長、社長、頭取が総退陣。新社長には89年(平成元年)入行の木原氏起用、会長も10年若返り

だ。障害の再発防止について、22年3月をめぐりシステムの全面点検に乗り出すと表明した。ハードの老朽化がシステム障害の原因だったこともあり、関連機器を全面的にチェックする。システム関連の人員体制も見直す。新システム



記者会見するみずほFG次期社長の木原執行役員(17日、東京・丸の内)

招く人事を発表した。みずほのシステムは主要ベンダーだけでも富士通など4社が参加し構造が複雑だ。改善計画では各ベンダーの横断的な人員の増強を盛り込んだ。システムだけでなく外為法違反への対応も迫られており、経営全体で法令

記者会見するみずほFG次期社長の木原執行役員(17日、東京・丸の内)

21年に予定していた紙の通帳からデジタル口座「e口座」への移行は無期延期になり、年20億円のコスト削減効果が実現できていない。21年夏を予定していたベトナムのフィンテック企業への出資も正式公表が12月にずれ込んだ。システム障害に対応する投資負担も膨らんだ。額が100億円から130億円に、経費は80億円から145億円に引き上げた。それでも22年1月に再びシステム障害が発生する信頼が揺らいでおり、みずほ銀の個人口座は通常を上回るペースで解約

が起きているという。この1年間で、グループやペイパル・ホールディングスといった米国勢が日本市場のフィンテック企業への買収を決めるなど、外資のテクノロジー企業を交えた競争は激しくなっている。今回の人事では会長に第一勧業銀行出身の今井氏を起用し、日本興業銀行出身の木原氏、富士銀行出身の加藤氏と旧3行で主要ポストを分け合うこととなった。旧行意識で無用な摩擦を生むことを避けたことも映る。企業風土改革を進め、旧行の融和を一段と深めていくことが新体制には課されている。